

産業の担い手育成の課題について

—高山市での調査に基づいて—

竹内 治彦¹ 見館 好隆²
河合 晋³

- I はじめに
- II 高山市の現状と課題
- III 調査研究の概要
- IV 高校生アンケート調査結果と考察
- V Uターンインタビュー調査結果と考察
- VI まとめと課題

I はじめに

我々の研究チーム（代表者：竹内治彦）は、一般財団法人飛騨高山大学連携センター（以下、大学連携センターと称す）が公募した「平成30年度担い手育成における仕組み作り調査研究」に採択され、平成30年8月より調査研究を開始した。大学連携センターとは、高山市が抱える政策課題について、大学が保有する専門的な知見を活かし、課題を解決するための提案・コンサルティングを実施するシンクタンク機関である（図1-1）。平成30年度は、高山市から出された「担い手育成における仕組み作り」という課題に対し、我々の研究チームが大学連携センターから調査・分析・研究を委託された。

以下、調査研究業務委託仕様書に基づき、本研究の主な目的と業務内容を示す。

(1) 主な目的

高山市における若年層は、飛騨地域に4年制大学がないことから進学を機会に多くが都心部を中心に転出している。また、若者の地域への愛着が薄れてきていることや、大学卒業後の就職先として職場環境や賃金水準等の問題もあり、高山市に帰郷せず、そのまま都心部に就職する

学生が多いため、高山市における人口減少問題は深刻化している。

そのため、小・中・高校生の職場体験や郷土学習の現状を調査し、将来的なUターン促進に繋がるキャリア教育の調査研究を実施する。また、大学生インターンシップの積極的な受け入れを地域事業者が実施できる体制整備として、インターンシップ受け入れの仕組みを構築することで、将来的なUIJターンの促進に繋げることを目的とする。

(2) 業務内容

担い手育成における仕組み作りにおいては、小・中・高校で実施している職場体験や郷土学習の実態調査により現状を把握し課題を明らかにする必要がある。また、大学生インターンシップの誘致・促進においては、地域事業者と大学が、インターンシップ受け入れ環境を整備する仕組みを明らかにする必要もあることから、それぞれの視点で要因を分析する必要がある。

- 1) 小・中・高校のキャリア教育における調査研究
 - ア. 高山市の小・中・高校で実施されている職場体験、郷土学習の現状調査
 - イ. 学校向けアンケートを作成し、キャリア教育の実態と課題の把握
 - ウ. 先進的な取り組みをしている学校に対し、ヒヤリング調査を実施
- 2) 大学生インターンシップ受け入れの仕組み作り
 - ア. インターンシップの先進事例の調査
 - イ. 高山市内のインターンシップ受け入れ事業者の基礎調査（ヒヤリング調査）
 - ウ. インターンシップの課題・問題点の調査

¹ 岐阜協立大学経営学部教授

² 北九州市立大学地域戦略研究所教授

³ 岐阜協立大学経営学部准教授

研究グループとしては、現在、高山市に在住する小中高生のキャリア教育、郷土教育については、現状を把握するだけでなく、そこで取り上げられるシーズの連関について研究する。それによって、単に良い職場があるという紹介だけでなく、どのような連関の中にそれらが飛騨地方に立地しているかを理解することで、郷土の産業と雇用をより深く理解できるカリキュラムの素材を研究する。また、インターンシップについては、インタビューで製造業、6次産業的な農業、交流産業を中心に調査研究を行う。高山市や飛騨地方においては交流産業が盛んであるが、旧来型の旅館業を中心に人手不足の課題を抱えている。公的訓練コースなども設定されているが、受講者集めに苦戦するといった傾向も見られ、若年層の関心の低さがうかがえる。そこで、旧来型の産業や職場において、若年層の新たなニーズに対応した働き方や、サービス展開の在り方、それらに対応したインターンシップの在り方を調査研究するとともに、新しい着地型観光等における起業や、オルタナティブな職場の創出の状況と、それらに向けたインターンシップの仕組みについても調査研究する。

当該研究は2年間が予定されている。1年目となる平成30年度（実質的には8ヶ月）は、高校生の意識調査の分析、インターンシップ受け入れ事業者のヒヤリング調査、進学後にUターンした社会人へのヒヤリング調査を行い、高山市における担い手育成における課題を抽出する

ことに主眼を置いた。よって、本稿は、高校生に対するアンケート調査や高山市にUターンした社会人に対するヒヤリング調査に基づいて、産業の担い手育成の課題を抽出することを目的とする。

II 高山市の現状と課題

高山市の人口は、国勢調査データでは、2000（平成12）年の97,023人をピークに減少に転じ、2015（平成27）年には89,182人と9万人を割り込むまで減少し（図2-1）、2019（平成31）年2月の速報値では、86,593人となっている。

自然増減では、死亡数が高い水準で推移するようになり、2004（平成16）年に死亡数が出生数を上回る自然減の状況になった（図2-2）。人口構造の高齢化が進んでいることから、いきおい死亡者数は増え、母親世代の減少により出産件数も減少している。一人の女性が一生の間に産む子どもの数を暫定的に示す合計特殊出生率は、2013（平成25）年に、1.67となっている。人口を置き換える置換水準が2.1、政府等の目標が1.8なので、比較的高い水準を維持している。しかし、やはり、すでに母親世代の人口が減少しているため、出産件数の減少は続いていくと予想される。規模としては、社会減よりも、自然減の規模の方が大きい状況にあるのだが、出産の多い20歳代後半から30歳代人口が減少しているため（図2-3）、現在のその世代の出生率を増やすだけでなく、その世代自体を呼び込む必要がある。

社会増減の状況を見ると、転出超過の傾向が続いている。近年では、2003（平成15）年以降から転出超過が顕著になっている。年代別にみると、各年代ともに転出超過の傾向ではあるものの、15～24歳（若年層）の転出者数が突出して多くなっている。経年比較では、若年層の転出超過数は暫減傾向にあるといえるが、依然として転出超過傾向に変わりない。2018（平成30）年の社会動態では、転出2,703人、転入2,478人で、225人の転出超過になっている（図2-4）。

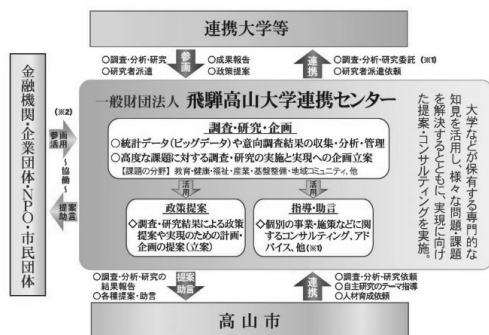


図1-1 飛騨高山大学連携センターのシンクタンク事業（大学連携）
出所）飛騨高山大学連携センターホームページ

産業の担い手育成の課題について(竹内・見館・河合)

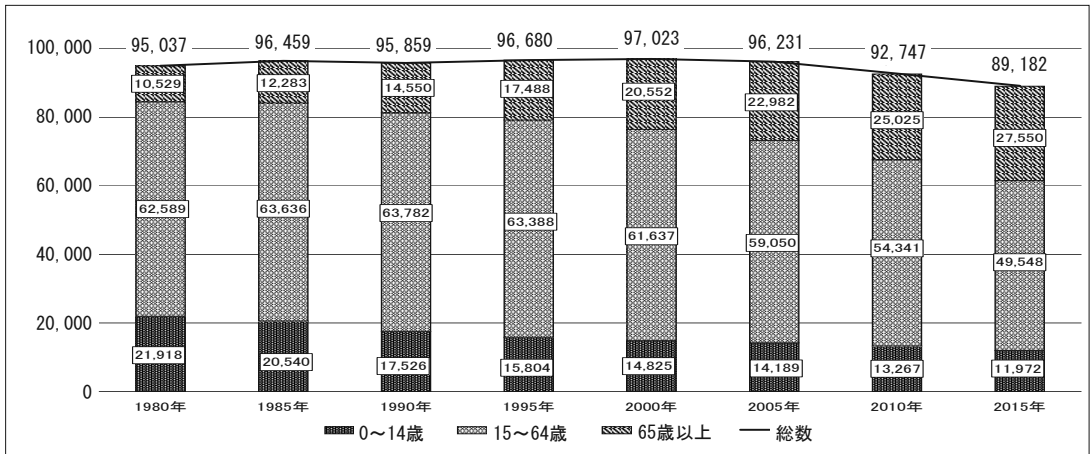


図 2-1 高山市の人口の推移

出所) 岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」に基づいて作成

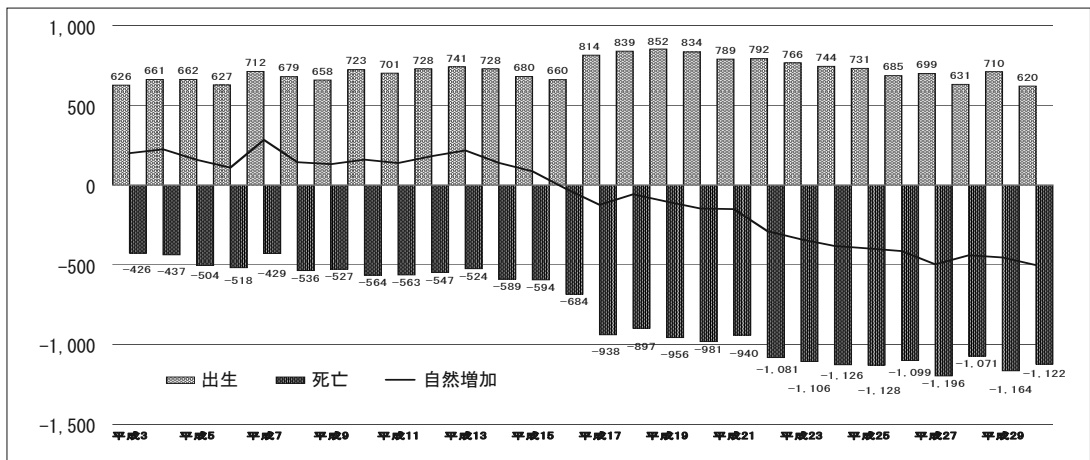


図 2-2 自然増減(経年比較)

出所) 岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」に基づいて作成

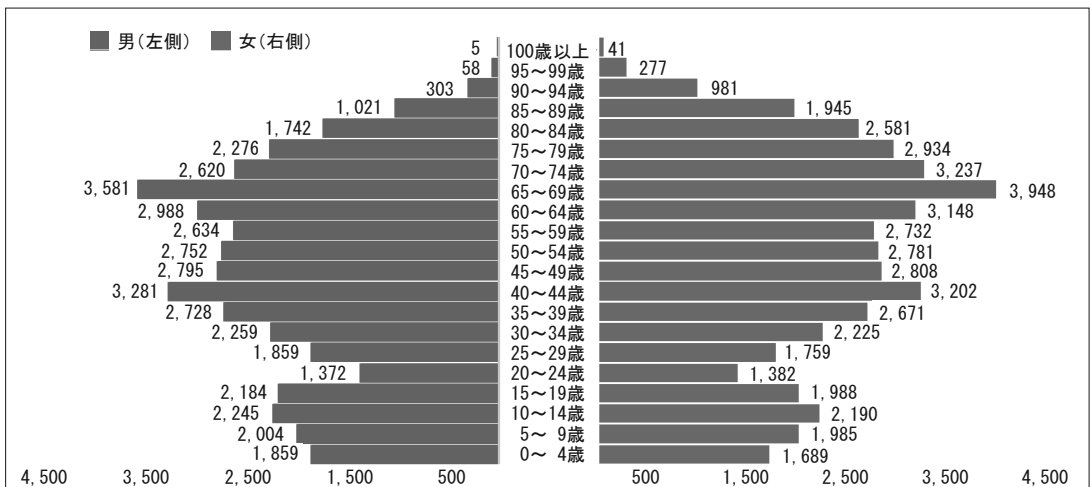


図 2-3 高山市の人口ピラミッド

出所) 岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」に基づいて作成

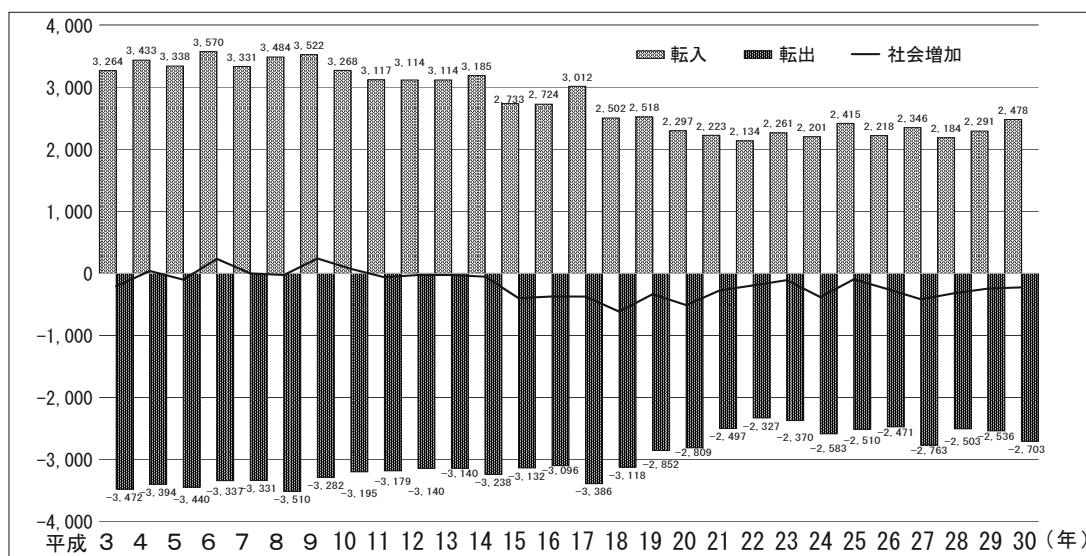


図2-4 社会増減（経年比較）

出所) 高山市ホームページ「人口動態(自然動態・社会動態)」に基づいて作成

転出の内容としては、10歳代後半の学業による転出、20歳代前半での職業上の理由による転出が顕著に大きい数字を示している。市内には限られた高等教育機関しか立地していないために、高等教育進学者が市外に流出していること、そして、転出して進学した若者がそのまま都市部で就職してしまっており、Uターンしないことで人口流出となる(表2-1)。この傾向が続くと急激な人口減が予測される。この課題解決が本調査の主題である。

主な理由別の転出入差の推移を見ても、職業上の移動による変化は、近年では大きなマイナス要因だが、プラスだった時もあるのに対して、学業上の理由による転出は、1990年代初頭を除き、一貫して大きなマイナス要因となっている(図2-5)。県内の移動と県外の移動を比較すると、県内の移動では、ややプラスと評価できるような状況であるが、県外に対しては、大きなマイナスが続いていることも特徴といえる(図2-6)。総じて、学業上の理由による県外への移動が、人口減にマイナスの大きな影響をもたらしていることを示唆している。

転出先の詳細については、いささか古い資料ではあるが、平成25年の人口動態調査による転出人口は3,692人、そのうち県内は1,184人なのに対し、県外は2,508人と多い。特に、愛知県

は517人、東京都は158人となっている。流出規模のわりに、県外比率が高く、また、東京都への流出数が相対的に大きいのが一つの特徴になっている。また、県内移動では、岐阜市に多く流出している。総じて、県内外の都市部への流出が比較的大きな距離で起こっている。昼夜間人口比率では、101.3%で、岐阜県では6しかない100%を超える自治体の一つとなっている。人口規模自体も大きいことから、岐阜県の中では、中心性をもった自治体の一つといえることができる。

年少人口の割合は、2010(平成22)年では14.3%であるが、2045(平成57)年には12.4%まで低下すると予測されている。生産年齢人口の割合は、2010(平成22)年では58.7%であるが、2045(平成57)年には47.4%まで低下する。高齢者人口の割合は、年々上昇を続け、2045(52)年には40.2%まで上昇する。先に述べた通り、18歳から20歳代での人口流出が大きいことから、人口ピラミッドでは、20歳代人口が著しく少なくなっている。

全体的な人口減にともない、従業者数の減少も、岐阜県全体平均よりも、減少幅が大きくなっている(表2-2)。

他市町村からの転入者数	総数	総 数	1,860	他市町村への転出者数	総数	総 数	2,197	転入超過数	総数	総 数	△337
		0～14歳	189			0～14歳	166			0～14歳	23
		15～64歳	1,592			15～64歳	1,921			15～64歳	△329
	男性	65歳以上	79		男性	65歳以上	110		男性	65歳以上	△31
		総 数	1,005			総 数	1,152			総 数	△147
		0～14歳	91			0～14歳	88			0～14歳	3
	女性	15～64歳	882		女性	15～64歳	1,021		女性	15～64歳	△139
		65歳以上	32			65歳以上	43			65歳以上	△11
		総 数	855			総 数	1,045			総 数	△190
		0～14歳	98			0～14歳	78			0～14歳	20
		15～64歳	710			15～64歳	900			15～64歳	△190
	65歳以上	47	65歳以上		67	65歳以上	△20				

表 2-1 高山市の人口移動 (平成29年)

出所) e-Stat (政府統計の総合窓口)「平成29年住民基本台帳人口移動報告」に基づいて作成

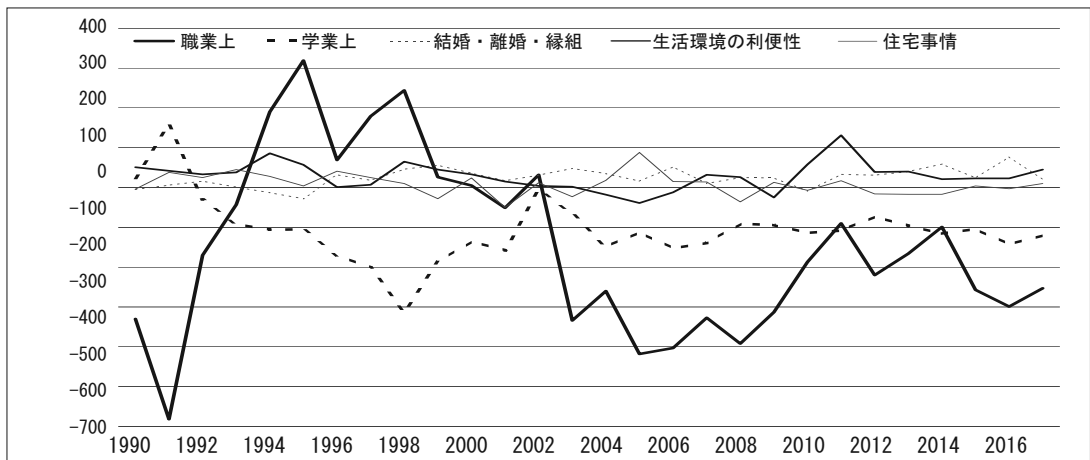


図 2-5 転出入差の推移 (主な移動理由別)

出所) 竹内治彦他 (2016)「岐阜県人口問題研究会中間報告」

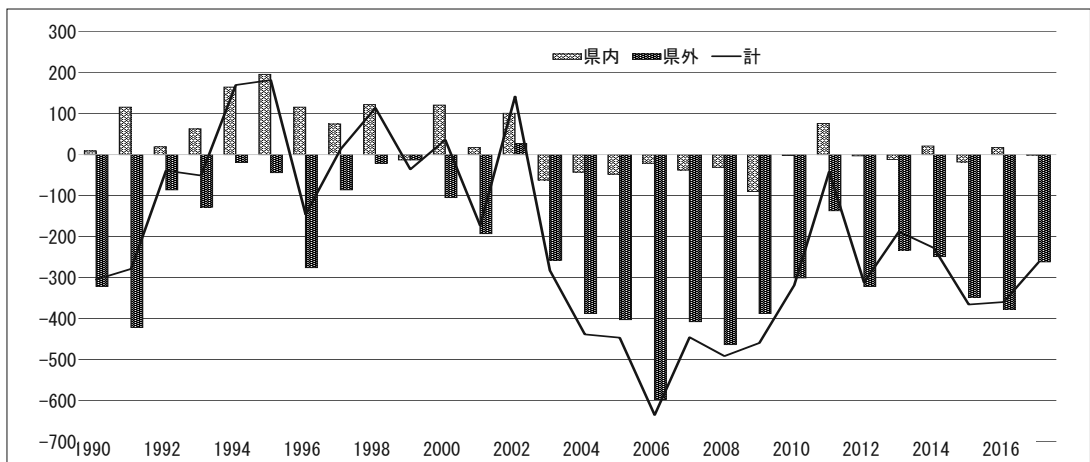


図 2-6 社会移動の推移 (県内県外別)

出所) 岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」に基づいて作成

事業所・企業統計調査(従業員数)				
	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
岐阜県	963,121	1,009,761	976,919	953,273
高山市	50,384	53,111	52,736	49,378
経済センサス-基礎調査(従業員数)				
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年
岐阜県	917,788	882,086	883,070	880,780
高山市	46,177	44,258	45,201	44,511
平成28年と平成3年を比較した減少率	8.5%		11.7%	

表2-2 岐阜市と高山市の従業員数の推移
 出所) e-Stat(政府統計の総合窓口)「事業所・企業統計調査」各年度及び総務省統計局「経済センサス-基礎調査」各年度に基づいて作成

III 調査研究の概要

平成30年度は、主にインターンシップ受け入れ事業者のヒヤリング調査及び進学後にUターンした社会人へのヒヤリング調査を行うため、7度に渡り高山市内での調査研究を行った。

(1) 第1回

日時	平成30年8月16日(木)
訪問先及び調査対象	高山市役所企画課、高山市教育委員会、飛騨高山大学連携センター、高山商工会議所、高山西高校
目的	採択の挨拶、調査仕様の確認、調査協力依頼、キャリア教育の状況調査

(2) 第2回

日時	平成30年8月28日(火)
調査対象	日進木工
目的	インターンシップ受け入れ状況調査と課題把握

(3) 第3回

日時	平成30年9月11日(火)
調査対象	斐太高校、高山信用金庫、高山工業高校
目的	キャリア教育とインターンシップ状況調査

(4) 第4回

日時	平成30年10月9日(火)
調査対象	飛騨高山高校
目的	キャリア教育とインターンシップ状況調査

(5) 第5回

日時	平成30年10月18日(木)
調査対象	ひだホテルプラザ
目的	インターンシップ受け入れ状況調査と課題把握

(6) 第6回

日時	平成30年11月7日(水)～11月8日(木)
調査対象	駿河屋魚一、奥飛騨薬師のゆ本陣、飛騨産業、本陣平野屋、高山市社会福祉協議会、NPO法人G-net(岐阜市)、大橋量器(大垣市)
目的	インターンシップ受け入れ状況調査と課題把握及び実践型インターンシップ事例調査(半構造化インタビュー)

(7) 第7回

日時	平成31年2月21日(木)
調査対象	Uターンした社会人10名(高山市役所会議室)
目的	進学後に高山市にUターンした理由の把握(半構造化インタビュー)

IV 高校生アンケート調査結果と考察

1. 調査概要

飛騨地域の高校等に通う高山市在住の高校3年生に対し、将来の進路や仕事に関する意識調査が行われている。当該調査は、高山市が実施したものである。本報告書の作成に当たり、高校生向けの独自のアンケート調査の実施を検討

したが、高山市の調査がすでに実施される予定であったことや、調査対象者である高校生の負担を考慮し、当該調査結果を活用させていただくこととした。本報告書で課題として挙げられた事項について、必要であれば平成31年度に追加調査を実施させていただく予定である。

- ・調査対象：飛騨地域の高校及び特別支援学校高等部に通う高山市在住の高校3年生847人（平成30年度学校要覧の出身中学別生徒数であり、その後の住所変更や休・退学等による増減あり）
- ・実施方法：各学校を通じた集合調査法
- ・調査期間：2018年8月27日～10月5日
- ・回収率：92.8%
- ・質問項目：卒業後の進路希望、希望する就職先または進学先の地域、飛騨地域で就職したい理由、飛騨地域外で就職したい理由、飛騨地域に戻ってきたいという想い、郷土への愛着度、飛騨地域にある企業の理解度など

2. 結果の単純集計

※回答が空欄であった項目については、図表より削除している

(1) 卒業後の進路希望

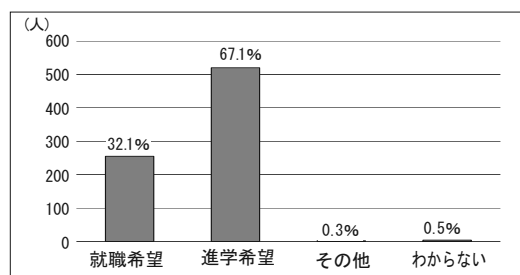


図4-1 卒業後の進路希望 (n=780)

進路希望状況は、「就職希望」が32.1%、「進学希望」が67.1%であった。なお、2018年度の全国進学率は81.5%（うち、大学・短大進学率は57.9%）である。希望調査の段階ではあるが、高山市在住の高校生の進学率は全国平均より15%程度低い結果である。

(2) 就職希望者について

① 希望する就職地域

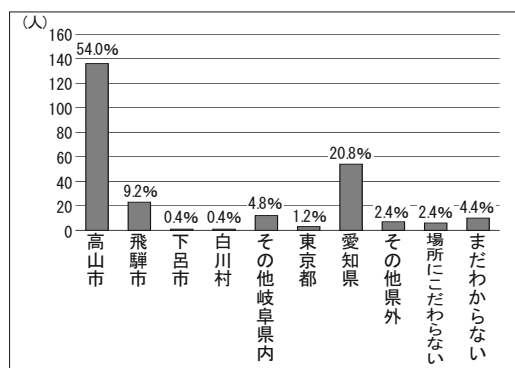


図4-2 希望する就職地域（就職希望者）
(n=250)

就職希望者が希望する就職地域は、「高山市」が54.0%で最も高く、次いで「愛知県」が20.8%、「飛騨市」が9.2%の順となっている。「その他岐阜県内」は4.8%、「東京都」は1.2%に過ぎない。「その他県外」は、石川県、富山県、福井県の他、大阪府などである。

② 飛騨地域で就職希望する理由

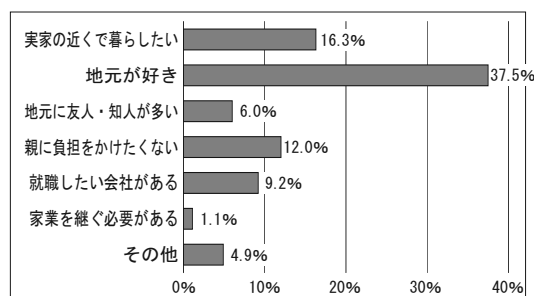


図4-3 飛騨地域で就職希望する理由（就職希望者）
(n=160内訳)

飛騨地域で就職希望する理由は、「地元が好き」が37.5%で飛びぬけており、次いで「実家の近くで暮らしたい」16.3%、「親に負担をかけたくない」12.0%、「就職したい会社がある」9.2%の順であり、「地元が好き」や「実家の近くで暮らしたい」など郷土への愛着を理由とする割合が半数以上である。一方で、「就職したい会社がある」と「家業を継ぐ必要がある」は、就職にあたり第一義的理由となるべき項目であるが、併せても1割程度に留まっている。若者に積極

的に飛騨地域で就職してもらおう動機付けとしては課題がある。

③ 飛騨地域以外で就職希望する理由

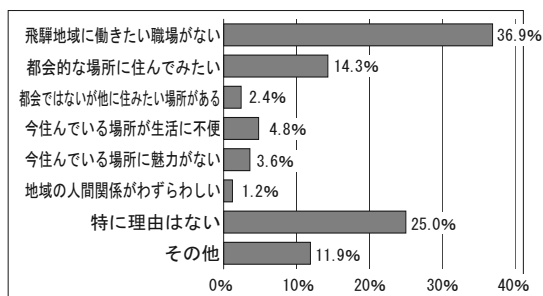


図4-4 飛騨地域以外で就職希望する理由 (就職希望者) (n=84内訳)

飛騨地域以外で就職希望と回答した理由は、「働きたい職場がない」が36.9%で最も高く、次いで「特に理由はない」25.0%、「都会的な場所に住んでみたい」14.3%の順である。「働きたい職場がない」は、就職希望の高校生が飛騨地域の産業や企業をどれだけ理解した上での回答であるか、また「特に理由はない」のに飛騨地域以外を就職地域とする意識については、キャリア教育との関連について追加調査する必要がある。高山市には6,393の事業所がある(総務省「平成28年経済センサス-基礎調査」による)が、それらを就職希望の高校生にどのように知ってもらうかが課題となろう。

④ 飛騨地域以外で就職希望する者がUターンする意向

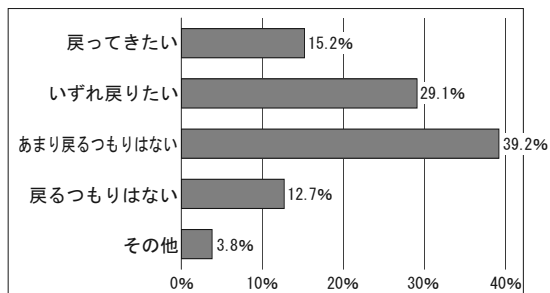


図4-5 飛騨地域以外で就職希望する者のUターン意向 (就職希望者) (n=79内訳)

飛騨地域以外で就職希望する者がUターンする意向は、「あまり戻らななつりがない」が39.2

%で最も高くなっている。一方で、Uターンする意向がある割合(「戻ってきたい」「いずれ戻りたい」の合計)は44.3%となっている。高校生の段階でどのような要件を満たせばUターンしたい意識を抱くことに繋がるのか、または高校生の段階で戻らななつりがないとする要因は何かを追加調査する必要がある。

(3) 進学希望者について

① 希望する進学先

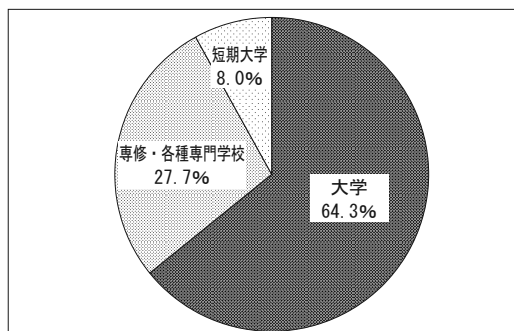


図4-6 希望する進学先 (n=513)

進学希望者の進学先は「大学」が64.3%で最も高く、「専修・各種専門学校」が27.7%、「短期大学」が8.0%の順である。全国平均の進学先割合と比べると、専修・各種専門学校の割合が高く、短期大学の割合もやや高い結果である。

② 希望する進学地域 (進学先別)

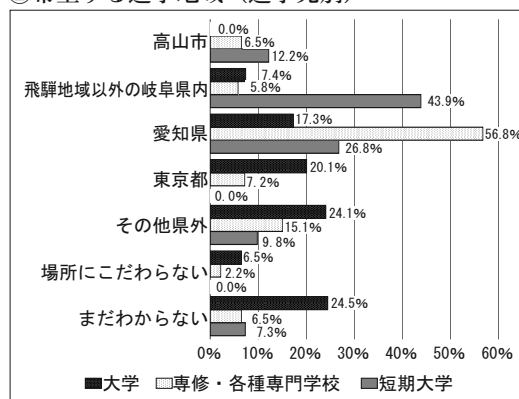


図4-7 希望する進学地域 (進学先別) (n=513)

進学希望者の進学地域は、大学では「まだわからない」が24.5%で最も多く、次いで「その他県外(愛知県・東京都以外)」が24.1%、「東

京都」が20.1%の順である。「高山市」には大学がないので0.0%であり、「飛騨地域以外の岐阜県内」は7.4%に留まる。このアンケートは高校3年生の9月を中心に実施されており1/4の受験生が進学先を分からないとするのは当然であろう。「その他県外」の内訳は、石川県20人、富山県10人、静岡県10人、長野県8人、大阪府7人、京都府7人、兵庫県6名などである。愛知県と東京都を除く県外の進学希望地域は、全体的には北陸地方と近畿地方が多数となっている。また、東京都と愛知県への進学希望はそれぞれ2割前後となる。このように飛騨地域の大学進学者は、ほとんどが県外に転出することになり、全体的には大都市圏への進学志向がみられる。

専修・各種専門学校は「愛知県」が56.8%で半数を超え、次いで「その他県外」15.1%、「東京都」7.2%、「高山市」6.5%の順である。「その他県外」は石川県が多数を占める。短期大学は、「飛騨地域以外の岐阜県内」が43.9%で最も多く、「愛知県」26.8%、「高山市」12.2%を合わせると7割以上となる。

③卒業後に希望する就職地域（進学先別）

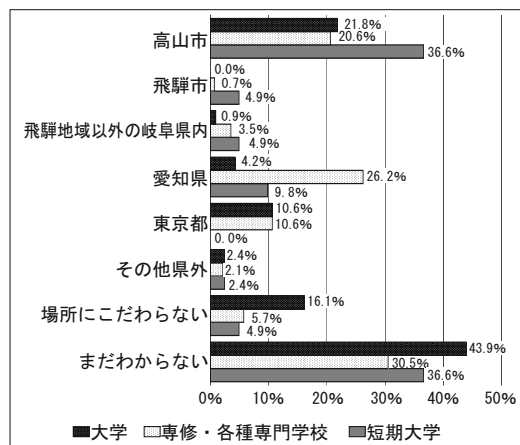


図4-8 希望する就職地域（進学希望者）（進学先別）（n=513）

進学希望者が卒業後に希望する就職地域は、大学では「まだわからない」が43.9%で最も多い。4年後のことはわからないとする回答はもつともである。次いで「高山市」が21.8%となり、大学進学は飛騨地域以外であっても就職は地元

でいたいとする層が2割程度存在する。また「場所にこだわらない」が16.1%であり、「まだわからない」と合わせると半数を超える。この層をターゲットにUターンする層を増やす余地はあると考えられる。

専修・各種専門学校は「まだわからない」が30.5%で最も多く、次いで「愛知県」が26.2%、「高山市」が20.6%である。これも大学と同様に、就職は地元でいたいとする層が2割程度存在する。短期大学も「まだわからない」が36.6%で最多であるが、並んで「高山市」も36.6%である。今後は、「高山市」を就職地域としている層とその希望業種との関連などを追加調査する。

④卒業後に飛騨地域で就職希望する理由

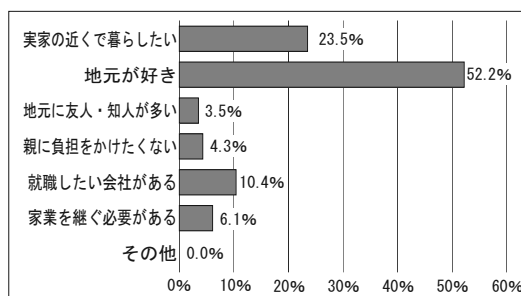


図4-9 飛騨地域で就職希望する理由（進学希望者）（n=115内訳）

進学希望者が卒業後に飛騨地域で就職希望する理由は、「地元が好き」が52.5%で飛びぬけており、次いで「実家の近くで暮らしたい」23.5%であり、「地元で友人・知人が多い」を含め、郷土への愛着を理由とする割合が8割近くとなる。これは、就職希望者の理由よりも高い割合である。進学で一旦飛騨地域を離れるが、卒業後Uターン就職する動機づけとして、郷土への愛着はかなり重要な要素となる。担い手育成という課題に対し、郷土への愛着を醸成する仕組み作りの重要性が確認される。一方で、「就職したい会社がある」が10.4%に留まっている。これは、就職希望者と同様に進学希望者に対しても、飛騨地域の会社への理解と自らのキャリア形成を行える教育が必要であり、現状を改善するモデル構築が求められる。

⑤卒業後に飛騨地域以外で就職希望する理由

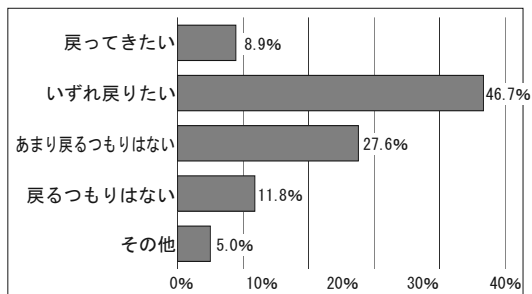


図4-11 飛騨地域以外で就職希望する者のUターン意向 (進学希望者) (n=358内訳)

進学希望者が卒業後に飛騨地域以外で就職希望する理由は、「特に理由はない」31.8%で最も高く、次いで「働きたい職場がない」28.5%、「都会的な場所に住んでみたい」12.6%の順である。「特に理由はない」のに飛騨地域以外を就職希望地域とする意識は、自らのキャリア形成ができていないのか、また「働きたい職場がない」は、飛騨地域の産業や企業をどれだけ理解した上での回答であるか、2) ③と同様にキャリア教育との関連について追加調査する必要がある。

⑥卒業後に飛騨地域以外で就職希望する者がUターンする意向

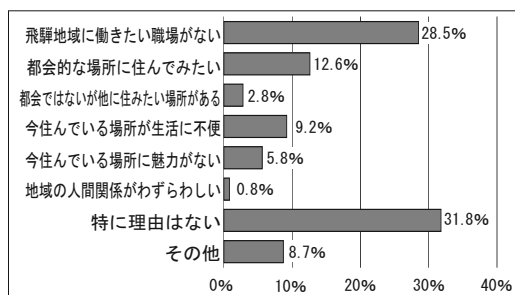


図4-10 飛騨地域以外で就職希望する理由 (進学希望者) (n=358内訳)

卒業後に飛騨地域以外で就職希望する者のUターン意向は、「いずれ戻りたい」が46.7%で最も高くなっている。Uターンする意向がある割合(「戻ってきたい」、「いずれ戻りたい」の合計)は55.6%であり、就職希望者よりも10%以上高い割合となる。進学希望者のうちUターン意向者の多くが郷土への愛着を示す結果もあり、この層をどのように受け入れ、増やしていくかが課題となる。

表4-1 大学進学地域と卒業後の就職地域のクロス集計 (n=319)
(注) 行は進学先、列は就職先を示す。() は各進学先における卒業後の就職地域の割合を示す。

就職先 進学先	就職地域							合計
	飛騨地域	飛騨地域以外 の岐阜県内	東京都	愛知県	その他 県外	こだわらない	わからない	
岐阜県内	14 (58.3%)	2 (8.3%)	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	4 (16.7%)	24 (100%)
東京都	13 (20.0%)	0 (0.0%)	29 (44.6%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	6 (9.2%)	16 (24.6%)	65 (100%)
愛知県	6 (11.1%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	12 (22.2%)	0 (0.0%)	8 (14.8%)	26 (48.1%)	54 (100%)
その他 県外	16 (20.5%)	0 (0.0%)	3 (3.8%)	0 (0.0%)	7 (9.0%)	7 (9.0%)	45 (57.7%)	78 (100%)
こだわらない	2 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (71.4%)	4 (19.0%)	21 (100%)
わからない	13 (16.9%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	14 (18.2%)	47 (61.0%)	77 (100%)
合計	64	3	35	14	8	53	142	319

3. 大学進学希望者のUターン

本節では大学進学希望者のUターン率が2割程度あることや、その後のUターン意向率が就職希望者と比べて高いことに着目する。以下、大学進学地域と卒業後の就職地域との関係、卒業後の就職地域と郷土への愛着度や高山市内の企業認知度との関係を考察する(関係する項目の回答が空欄であった項目については、表4-1より削除している)。

(1) 大学進学地域と卒業後の就職地域

大学進学希望者における進学地域ごとで飛騨地域にUターンする内訳は、岐阜県内の大学に進学する24名中14名(58.3%)、東京都に進学する65名のうち13名(20.0%)、愛知県に進学する54名中6名(11.1%)、この他県外に進学する78名中16名(20.5%)、進学の場所にこだわらない21名中2名(9.5%)、進学先がまだわからない77名中13名(16.9%)である。岐阜県内の大学に進学する者のUターン率が高い。東京都やその他県外に進学する者のUターン率は2割程度であるが、名古屋に進学する者は1割程度に留まる。一方で、東京都に進学する65名のうち29名(44.6%)、愛知県に進学する54名中12名(22.2%)、この他県外に進学する78名中7名(9.0%)は出身大学地で就職するとしている。東京都に進学した者の残留率は他に比べて高い割合である。

しかし、岐阜県内の大学に進学する24名中3名(12.5%)、東京都に進学する65名のうち6名(9.2%)、愛知県に進学する54名中8名(14.8%)、この他県外に進学する78名中7名(9.0%)、進学の場所にこだわらない21名中15名(71.4%)、進学先がまだわからない77名中14名(18.2%)は、卒業した後の就職地域を「場所にこだわらない」としている。この層の多くがUターン組となれば、4年前に進学で転出した若年層を転入者にすることができる。「まだわからない」も含めれば、東京都への進学者の半数以上、その他の進学者は8割〜9割程度は飛騨地域にUターンする余地が残されており、高山市でのキャリア教育や受け入れ態勢を整備する必要性が高いといえる。

(2) 卒業後の就職地域と郷土への愛着度との関係

本アンケートでは、「お住まいの地域に愛着を感じますか」を5段階スケールで質問している。卒業後の就職地域(「場所にこだわらない」「まだわからない」を除く)のうち、飛騨地域にUターンする群とUターンしない群を郷土への愛着度との関係でみる。郷土への愛着度は、「1. とても愛着を感じる」「2. 愛着を感じる」「3. あまり愛着を感じない」「4. 愛着を感じない」で「5. わからない」は除いている。検定は、SPSS Statistics Ver.25を用い、サンプルの前提条件からMann-WhitneyのUを採用した。

卒業後Uターンする群とUターンしない群には、郷土への愛着度に0.95の有意差がみられた(図4-12)。郷土への愛着度は大学進学者のUターンに繋がる重要な要素であり、郷土への愛着心、またはシビックプライドとキャリア形成をどう関連させるか、これが将来の担い手育成における課題となる。

(3) 卒業後の就職地域と高山市内の企業認知度との関係

本アンケートでは、「飛騨地域にある会社や仕事のことについて、どの程度知っていますか」を4段階スケールで質問している。卒業後の就職地域(「場所にこだわらない」「まだわからない」を除く)のうち、飛騨地域にUターンする群とUターンしない群を企業認知度との関係でみる。企業認知度は、「1. とても知っている」「2. 知っている」「3. あまり知らない」「4. まったく知らない」である。検定は、上記(2)と同じである。

卒業後Uターンする群とUターンしない群には、Uターンする群の企業認知度の方が高いとはいえ、企業理解度に0.30の有意差しかみられない(図4-12)。大学進学者の地元企業認知度

	Uターンする群			Uターンしない群			P
	人数	平均値	SD	人数	平均値	SD	
郷土への愛着度	64	1.55	0.59	60	2.50	1.2	**
企業認知度	64	2.67	0.47	60	2.97	0.69	**

図4-12 Uターンと郷土への愛着度及び企業認知度 (** $P<.05$)

がUターンに関係があるとは必ずしもいえない結果であった。むしろ、両群ともに企業認知度は低調であり、企業認知や産業理解をした上で、自らのキャリア形成と進学先が関連させられるかが課題となろう。

V Uターンインタビュー調査結果と考察

1. 研究目的と研究方法

高山市に大学卒業後、もしくは大学卒業後高山市以外に就職した後、高山市にUターンした10名（大学卒業後Uターン5名A～E、大学卒業後高山市以外に就職した後Uターン5名a～e）に対し、高山にUターンした理由について約1時間自由に語っていただいた。

研究方法は、半構造化インタビューを用いつつ、研究グループ3名（竹内・見舘・河合）が司会役となって3グループに分け、座談会形式で行った。その逐語録を、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Modified Grounded Theory Approach：略してM-GTA）のように、Uターンした理由についての概念形成とストーリーライン作成を目指した。大学卒業後Uターンした5名については、Uターンした理由について、大学卒業後高山以外に就職後Uターンした5名については、高山以外に就職した理由と、その後Uターンした理由について、自由に語っていただいた。さらに10名全員に、Uターンを促すプランについても自由に語っていただいた。

しかしながら、本研究では、大卒後高山にUターンしなかった方をインタビューしていないので、あくまでも本研究だけでUターンを促すプランを形成できない可能性がある。よって、少ないながらもそれぞれの発話から抽出した概念を俯瞰しながら、次年度の研究の土台形成に繋げることを目指した。

座談会参加者は、高山市内の二つの団体からそれぞれ5名ずつをご紹介いただき、2019年2月21日（木）に高山市役所の会議室をお借りして行った。なお、匿名性を担保するために、参加者の所属団体名や勤続年数は伏せ、性別と大卒後Uターンか大卒後高山市以外に就職後Uターンかのみを記す。

2. 高山を出た理由

A～Eは大学卒業後Uターン、a～eは大学卒業後、高山以外に就職した後Uターンである。前者にとっての高山を出た理由は、言うまでもなく高山市内に大学が無いからであるが、それ以外の理由を述べていたので、10名全員の高山を出た理由をまとめた（表6-1）。

まず、大学卒業後Uターンした5名のうち、A・Bはそもそも就職先が無いことを述べている。特にBは家族から「高山には仕事が無い」と刷り込まれている。また、Aはキャリア教育の不徹底について、さらに高山は住むところが無いことを示唆していた。

次に、大学卒業後、高山以外に就職した後Uターンした5名のうち、a・bは高山が住みにくいことを、a・c・dは高山には仕事が無いことを、b・c・dは高山を出ることに憧れを示唆していた。

総じて言えることは、ほとんどの参加者が、高校時代までに、高山には仕事が無いこと、高山の良さの本質を理解していないことが分かる。

表6-1 高山を出た理由

ID	性別	出た理由
A	男	どこで働きたいか分からない、ホテル業界はダメ、家賃が高い
B	男	仕事ないぞ、共働き無理
C	男	帰省はコストがかかる、交通が不便
D	女	大学が高山に無いから
E	女	高校生は外に出ることしか頭にない
a	男	買い物不便、働き先が無い
b	男	クソ田舎、外で働きたい
c	男	岐阜を出たい、就職先が無い、市役所や信金は受からない
d	男	高山を知らない、ホテルと外食しかない、都会への憧れ
e	女	地方の国立大に受かったから

3. 高山に戻った理由

高山に戻った理由については、全参加者が対象となるので、カテゴリ化を試みた（表6-2）。「家族」とは文字通り親や祖父母、兄弟姉妹などの存在である。「人々」は高山に住んでいる家族

表6-2 高山に戻った理由

ID	性別	戻った理由	家族	人々	祭	高山
A	男	家族が戻ってこい、高山の人は優しい、祭りの思い出、高山を知らない、インバウンドの高まり(都会は無理)	○	○	○	○
B	男	高山の人は温かい、祭りの思い出、高山が好き(都会は疲れる、自然が好き、仕事が意外とある)		○	○	○
C	男	親が戻ってこい、幼馴染、高山の人は穏やか、祭りを残したい	○	○	○	○
D	女	高山の人は優しい、祭りの思い出、飛騨牛乳(通勤ラッシュ、運転が怖い)		○	○	○
E	女	祭りの思い出、高山が好き、地元で貢献したい(登山が好き、都会は家賃が高い、人が多いのは嫌)			○	○
a	男	実家でのリセット、親からの仕送りや手紙、祭りの思い出、高山の知名度の高さ(見知らぬ田舎は怖い)	○		○	○
b	男	子どもができた、地元の方が親も安心、同級生の繋がり、祭りの思い出(田舎が無くなってしまふ危機感、さるぼぼ(職場と家が近い))	○	○	○	○
c	男	実家なら家賃タダ、可処分所得から消費支出を引いた黒字、親が高山の求人情報を送ってきた、友達コミュニティ、祭りの思い出(強制はマイナス)、祭りは続いてほしい、高山ブランド	○	○	○	○
d	男	高山を知らない(暮らしやすくなってきている)				○
e	女	知っている人が多い、郷土愛、高山を説明できない、飛騨牛乳(高山以外の街が合わない、疲れた)		○		○

以外の人の存在である。祭りとは高山祭などの高山市内の祭りや伝統行事である。「高山」は高山市そのもの、つまり高山のブランドや高山市民であることのプライドなどを差す。結果、「高山」は10名全員で最も多く、次に「祭り」8名、「人々」7名、「家族」半数の5名に留まった。なお、都会より高山は人が少ない、自然があるなど、高山固有ではない理由は除いた。

ここで注目すべきは、全員が高山に対し誇りを持っていることだ。しかし、特に一旦高山市以外に就職した5名全員が、高山市以外に就職してから、高山が好きであることに気づいた点

である。前項に引き続き、高校を卒業するまでに高山のことをあまり理解していなかったことが示唆された。また、家族よりも、祭りの体験や、高山の人々との交流体験がトリガーになり、高山への郷土愛を形成していることが示唆された。

4. 高山へのUターンを促すプランについて

まず、「高山には就職先があることの周知」が6名からあった(A・B・D・a・d・e)。特に高校ではその情報がほとんど提供されていないことを指摘していた。

表6-3 高山へのUターンを促すプラン

ID	性別	改善策
A	男	就職先を知る機会を創る、大学誘致
B	男	求人が伝わっていないことの改善、魅力的な仕事はあることの周知(信金が紹介)、賃貸物件は探せばあることの周知
C	男	高山の危機感の共有
D	女	奨学金の支給の周知、帰省バスの無料化、高校教員が勧めないことの改善
E	女	奨学金の支給の周知
a	男	就職先が無い情報の改善、企業誘致
b	男	高校でのキャリア教員はひびかない、地域貢献の経験の方がいいのではないかな。
c	男	高校生に可処分所得から消費支出を引いた黒字について教えるべき、コミュニティの一員である気持ちを創る祭体験
d	男	高校教員が高山に就職先があることを一切知らせていないことの改善
e	女	企業を知るフィールドワーク

次に、「高山で働くことのメリットや支援の周知」が4名からあった（B・D・E・c）。例えば名古屋など大都市圏の方が当然初任給は高く、それに引きずられて市外に出ているのではないかという示唆だ（高校の教員もその意識を持っている）。しかし、可処分所得から消費支出を引いた黒字部分で比べてみれば、実家から通勤できれば、もしくは空き家など安い物件があるならば、黒字は大都市圏よりも多くなる。そんな情報を高校生は一切持っていないことが致命的ではないかという示唆だ。奨学金が戻ってくる情報も含めて、「高山で働くことのメリットや支援の周知」を高校生にするべきだということがわかった。

最後に、「高山に戻ることの意義の周知」が3名からあった（C・b・c）。就職先があること以前に、自分自身が高山に戻って盛り上げていくことが大事だという意識を、小・中学生時代から涵養すべきだということを指摘していた。

5. 本章のまとめ

まず、「高山を出た理由」は、高校時代までに、高山には仕事が無いこと、高山の良さの本質を理解していないことだった。次に、「高山に戻った理由」は、祭りや地元の人々との交流によって培った高山への郷土愛であるが、それに気づくのが遅れたことだった。最後に、「高山へのUターンを促すプラン」は、「高山には就職先があることの周知」「高山で暮らすメリットや支援の周知」「高山に戻ることの意義の周知」だった。

座談会だからこそ、この3つは当然一貫性がある。もちろん、サンプルは10名に過ぎず、彼ら彼女が提案したプランが有効であるかどうかは断言できない。しかし、「高山には就職先があることの周知」と「高山で暮らすメリットや支援の周知」は、すぐにでも高校と話し合っただけで実行できるのではないかと。少なくとも、大学進学が決まってから卒業するまでの間であれば、高校教員も時間を作ってくれる可能性はあるのではないかと。また、「高山に戻ることの意義の周知」については、小・中学校でコツコツ積み上げることを依頼することはできるだろう。地元の大人

人との関わり、例えば祭りを創り上げる時に、子どもたちにその意義を地元の大人が語ることをお願いすることはできるはずだ。意外とできていないことを改善するだけで、高山への郷土愛は高まる可能性があることを座談会参加者から教えていただいたと考える。

VI まとめと課題

高山市は、15～24歳（若年層）の転出者数が突出して多くなっている。10歳代後半では学業による転出、20歳代前半では職業上に理由による転出が顕著に大きい数字である。市内には限られた高等教育機関しか立地していないため、高等教育進学者が市外に流出していること、そして、転出して進学した若者がそのまま都市部で就職してしまっており、Uターンしないことで人口流出となる。この傾向が続くと急激な人口減が予測される。

高山市の将来の産業の担い手育成の仕組みをどう作っていくか、この課題解決が本調査の主題であり、本稿では、高校生に対するアンケート調査や高山市にUターンした社会人に対するヒヤリング調査に基づいて、課題抽出することを目的とした。

高校生アンケート調査から、飛騨地域の大学進学者には大都市圏への進学志向がみられるが、大学進学後の就職は地元でしたいとする層が2割程度存在する。「場所にこだわらない」や「まだわからない」を合わせると半数を超え、この層をターゲットにUターンを増やす余地がある。

進学で一旦飛騨地域を離れるが、卒業後Uターン就職する動機づけとして、郷土への愛着はかなり重要な要素となっていた。一方で、Uターンしない理由として、就職したい会社がないとする回答が多い。飛騨地域の会社への理解と自らのキャリア形成を行える教育が必要であり、現状を改善するモデル構築が求められる。さらに、大学卒業後に飛騨地域以外で就職希望するが、いずれUターンしたいとする層が半数以上に上る。進学希望者のうちUターン意向者の多くが郷土への愛着を示す結果があり、この層をどの

ように受け入れ、増やしていくかが課題となる。

大学進学地域と卒業後の就職地域との関係では、東京都への進学者の半数以上、その他地域への進学者の8割～9割程度は飛騨地域にUターンする余地が残されている。Uターンする群とUターンしない群では、郷土への愛着度に有意差がみられた。郷土への愛着度は大学進学者のUターンに繋がる重要な要素であり、郷土への愛着心、またはシビックプライドとキャリア形成をどう関連させるか、これが将来の担い手育成における課題となった。

Uターンインタビュー調査からは、「高山を出た理由」は、高校時代までに、高山には仕事が無いこと、高山の良さの本質を理解していないことであったが、「高山に戻った理由」は、祭りや地元の人々との交流によって培った高山への郷土愛にあった。そして、高山へのUターンを促すプランとしては、「高山には就職先があることの周知」、「高山で暮らすメリットや支援の周知」、「高山に戻ることの意義の周知」が示唆された。

本稿では、Uターンインタビュー調査が10名のみでの座談会であった。高山から大学に進学した社会人を年代別に分け、Uターンした層とUターンしていない層の比較分析が必要である。本調査研究2年目となる令和元年は、1,500人程度を対象にしたアンケート調査を行っている。その分析を通して、産業の担い手育成という課題に対し、具体的な仕組み作りを提案することが今後の課題となる。

付記

本研究は、一般財団法人飛騨高山大学連携センター「平成30年度担い手育成における仕組み作り調査研究」の助成交付金により行われている。なお、本稿は、当センターに提出した「中間報告」を加筆修正したものであり、当センターより掲載許可を頂いている。

参考文献・資料

- ・飛騨高山大学連携センターホームページ
(<https://www.renkei-center.jp/thinktank/index.html>)
:2019年12月9日アクセス)
- ・岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/gifuken-genjo/ken-shichoson-genjo.html>)
:2019年12月23日アクセス)
- ・高山市ホームページ「人口動態(自然動態・社会動態)」
(<https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1000062/1002187/1002190.html>):2019年12月23日アクセス)
- ・e-Stat(政府統計の総合窓口)「平成29年住民基本台帳人口移動報告」
(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003210821>)
:2019年12月23日アクセス)
- ・竹内治彦他(2016)「岐阜県人口問題研究会中間報告」
- ・e-Stat(政府統計の総合窓口)「事業所・企業統計調査」各年度
(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200551&result_page=1):2019年12月23日アクセス)
- ・総務省統計局「経済センサス-基礎調査」各年度
(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.html>)
:2019年12月23日アクセス)